ＳＢＩ国内大小成長株ファンド
（愛称：大小）

特化型

月次レポート
販売用資料

2026年9月30日基準

追加型投信／国内／株式

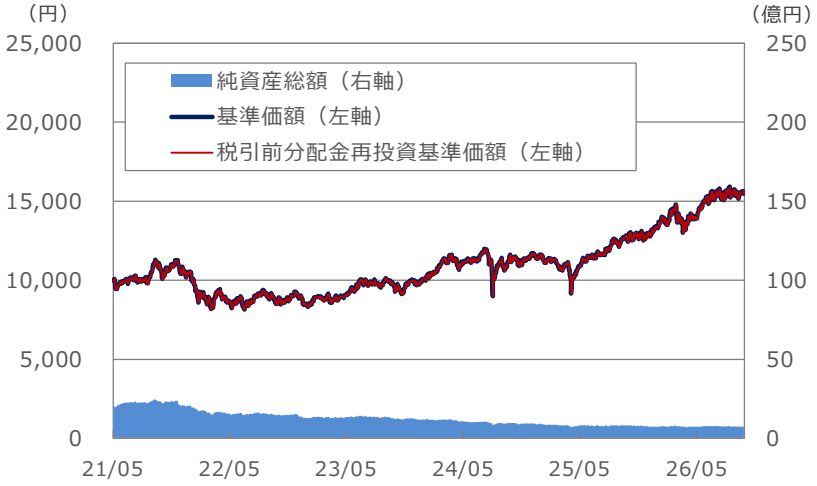
運用実績

基準価額	15,464円	前月末比	▲241円	純資産総額	7.12億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
ＳＢＩ中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF（適格機関投資家専用）	343	48.1%
スパークス・厳選投資ファンドＦＦ（適格機関投資家専用）	340	47.8%
現金等	28	4.1%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	１カ月	３カ月	６カ月	１年	３年	５年
54.64%	-1.53%	1.72%	17.06%	21.94%	59.13%	44.98%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	設定来累計
決算日	2022/4/25	2023/4/25	2024/4/25	2025/4/25	2026/4/27	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

ＳＢＩ国内大小成長株ファンド
（愛称：大小）

特化型

月次レポート
販売用資料

2026年9月30日基準

追加型投信／国内／株式

投資先ファンド①　スパークス・厳選投資ファンドＦＦ（適格機関投資家専用）

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメントが作成。

投資先ファンドは、一般社団法人資産運用業協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、同一銘柄に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。
※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

基準価額	前月末比
22,282円	-1円

資産別構成比率

株式	98.6%
現金等	1.4%

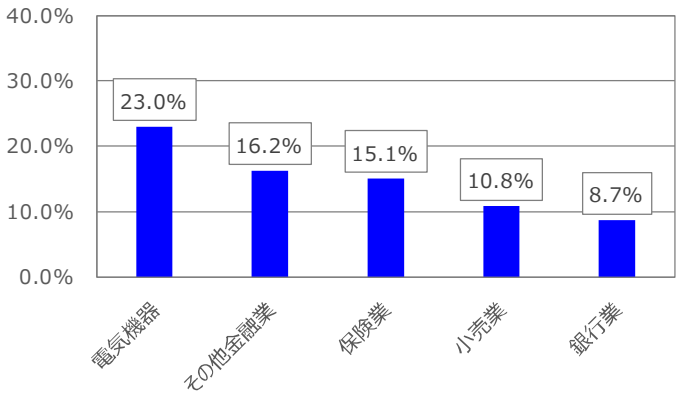
※比率はマザーファンドの純資産総額比です。
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	１カ月	３カ月	６カ月	１年	３年	５年
122.82%	0.00%	5.45%	24.84%	33.12%	103.92%	102.82%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成　上位５業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	オリックス	その他金融業	16.2%
2	セブン＆アイ・ホールディングス	小売業	10.8%
3	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	8.7%
4	日立製作所	電気機器	7.7%
5	東京海上ホールディングス	保険業	7.6%
	組入銘柄数	18銘柄	

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド①　スパークス・厳選投資ファンドＦＦ（適格機関投資家専用）

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメントが作成。

ファンドの運用状況

当月、当ファンドは前月末比0.0%下落し、参考指数であるTOPIX（配当込み）の同0.3%の下落を0.3%上回りました。

パフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、ソフトバンクグループ、東京海上ホールディングスなどでした。一方、マイナスに影響した銘柄は、リクルートホールディングス、オリックスなどでした。

ビジネスが超過リターン（資本コストを上回るリターン）を得続けるには、しっかりとした競争優位性・参入障壁が必要です。

参入障壁にはブランド力、規模によるコスト競争力、ネットワーク効果、スイッチングコスト（製品・サービスの乗り換えに伴う金銭的・時間的・心理的コスト）、地理的優位性などが挙げられます。このなかで、当ファンドでかつて重要視していたものとして「ブランド力」があります。

当ファンドのマザーファンドの過去の投資事例として、良品計画、ロート製薬、花王、ユニ・チャーム、アシックス、シマノ、ピジョンなどが挙げられますが、現在はいずれも売却済みです。これは時代の変化とともに参入障壁として単に「ブランド力がある」というだけではビジネスの魅力として不十分であると考えが変化したからです。

（ブランドとは何か）

ブランドとは、商品が本来持っている機能性に対する対価以上の価格を消費者が払ってくれるという意味で高い利益率を実現しやすいビジネスです。長年にわたって行われた多額のブランド広告投資は、新規参入者にとって容易にキャッチアップできるものではありません。そのため大手ブランドの参入障壁は高いと判断されるのです。

（一口にブランドと言っても様々）

例えばHermès、Louis Vuittonといった高級バッグや宝飾品、Ferrariといった高級車は「希少価値のあるブランド」です。多くの人が憧れますが、誰もが買えるわけではありません。製造するコストに比べて極めて高い価格がつけられているため、大量販売できなくとも高い利益率や大きな利益額を生み出すことが可能です。

一方で、誰もが持っているブランド品や誰もが使用しているブランド品もあります。当ファンドは過去に、このような「マスブランド」を選好してきました。一般大衆に受け入れられている日常的なブランドは、多くの人が使用していることで品質面での安心感や信頼感が醸成されるため、名の知れない類似商品に対して優位性を持ちます。

また、多くの人々によって購入されることにより販売数量を伸ばすことができ、結果として高い利益率や利益規模を実現できます。長年愛用している定番品であれば、その使い心地や価格の安さから他社製品にわざわざ切り替えようとする人は少ないでしょう。さらに、生活必需品であれば、景気の影響も受けにくく、経済環境が悪化しても長期間安心して保有を続けられるビジネスと考えられます。

（近年のブランドビジネスをとりまく構造変化）

しかし、ブランドビジネスにとって環境は劇的に変化しました。これは単に消費者にブランドが認知されているというだけでは参入障壁として脆弱であるということです。冒頭で紹介した2010年代に当ファンドのマザーファンドが投資していた銘柄が近年ではポートフォリオから姿を消している理由のひとつでもあります。

（理想とするこれからのブランド投資とは）

では、このような構造変化にブランドメーカーが対抗するには、どうしたらいいでしょうか。当ファンドが理想とするブランドとは、消費者広告で作り上げた「イメージ」だけで勝負せず、他社に真似されにくい具体的な機能優位性などを持ち合わせたうえで、長期にわたる実績の裏付けがあるブランドだと考えます。そして、この「機能優位性」は日本のモノづくりの強みが活かされる分野です。

例えばファッションアパレルの世界では、「洗練された若者のイメージ」や「フォーマルな紳士っぽいイメージ」といったブランド広告戦略が競争軸でした。しかし、ファーストリテイリングが展開する「ユニクロ」は、「ヒートテック」、「エアリズム」など機能性が極めて高いアパレルを競争力ある価格で提供することが、が当初のブランドアイデンティティーであったように思います。

当ファンドでは、ブランド力以外の参入障壁を評価したうえで、消費者マインドシェアの高さをプラスアルファ的な要素として捉えています。

（当ファンドでは日本発の世界に通用するブランドを選好）

日本企業の場合、国内市場だけでなく全世界の消費者を意識したビジネス展開が求められます。自国市場の小さい欧州メーカーなどは古くから海外進出を重視しています。

しかし、海外展開を志向しているだけでは投資対象として不十分です。手掛けている製品やサービスがグローバルに通用するものであることが重要です。当ファンドではこれを「文化的参入障壁の低い」ビジネスと呼んでいます。地域や文化、習慣の違いに関わらず普遍的に使用される商品・サービスを意味します。

かつて当ファンドのマザーファンドが投資していたユニ・チャームやピジョンが手掛けている紙おむつや哺乳瓶といった育児用品は、人種に関係なく万国共通で使われる消費財です。

一方、外食チェーンで牛丼ビジネスを展開していれば、宗教上の理由からインド（ヒンドゥー教では牛は神聖な動物として崇拝されています）への展開は難しいはずです。このように、国や宗教によって嗜好が分かれるビジネスは注意が必要です。

ブランドメーカーに投資する際には、以上のような視点で臨むことが重要と考えます。

ＳＢＩ国内大小成長株ファンド
（愛称：大小）

特化型

月次レポート
販売用資料

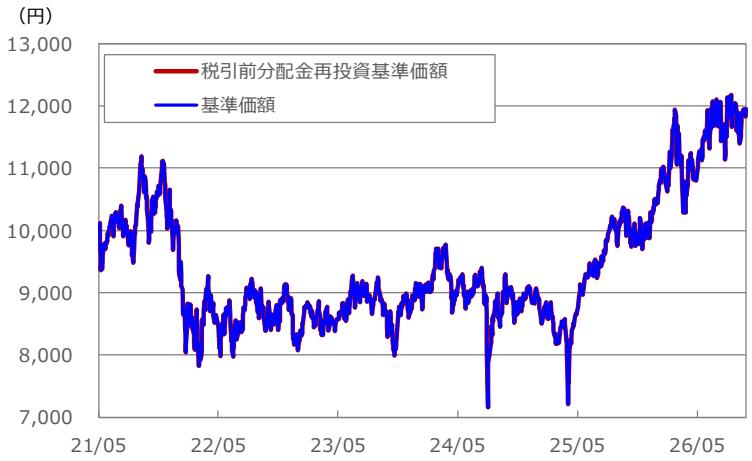
2026年9月30日基準

追加型投信／国内／株式

投資先ファンド②　ＳＢＩ中小型成長株ファンド-ネクストジャパンFF（適格機関投資家専用）

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。
※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

基準価額	前月末比
11,953円	-64円

資産別構成比率

株式	96.5%
現金等	3.5%

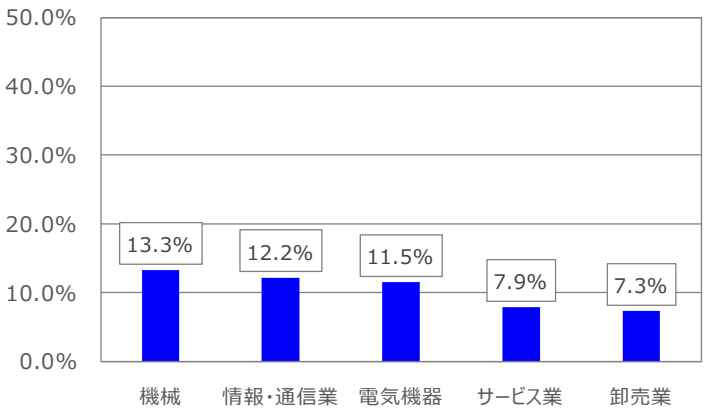
※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	１カ月	３カ月	６カ月	１年	３年	５年
19.53%	-0.53%	1.41%	16.17%	17.24%	37.19%	13.44%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成　上位５業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	京三製作所	電気機器	3.7%
2	やまみ	食料品	3.6%
3	東洋炭素	ガラス・土石製品	3.3%
4	トランザクション	その他製品	3.2%
5	モリト	卸売業	3.2%
	組入銘柄数	52銘柄	

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド②　ＳＢＩ中小型成長株ファンド-ネクストジャパンFF（適格機関投資家専用）

（運用概況）
当ファンドのパフォーマンスは、前月末比▲0.53%の下落となりました。
9月の日本株市場は、日米の金融政策や金利動向に注目が集まるなか、方向感に欠ける展開となりました。月初は、日本と米国の長期金利上昇に加え、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の上昇が嫌気され、株式市場は軟調に推移しました。その後も、インフレへの警戒感を背景に金利上昇圧力が続くなか、米国ではFOMC（連邦公開市場委員会）において利上げが実施され、日本でも日銀が追加利上げを決定したことから、金融引き締めが景気や企業業績に与える影響が意識されました。一方で、金利上昇が追い風となる金融株や、原油高を背景とした資源関連株は堅調に推移したほか、企業業績の底堅さを背景に買い戻しが入る場面もみられました。しかし、ハイテク関連を中心に利益確定売りや銘柄選別の動きが強まり、相場全体としては一進一退の展開となりました。月末にかけては中間配当の権利取り需要が相場を下支えしたものの、市場全体の動きを示すTOPIXは小幅に下落して月末を迎えました。
大型株では、AI関連や半導体関連銘柄が堅調に推移し、「ソフトバンクグループ」、「村田製作所」、「東京エレクトロン」などが上昇しました。一方で、先月の上昇により利食い売りに押された「任天堂」や「スズキ」は下落しました。
東証33業種では、データセンター関連需要への期待などを背景に「情報・通信業」が上昇したほか、日銀の追加利上げを受けて「銀行業」も堅調に推移しました。また、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の上昇から、「石油・石炭製品」も上昇しました。一方で、「その他製品」は利益確定売りに押されたほか、「輸送用機器」も軟調に推移しました。
当月の指数動向は、TOPIXが▲1.15%、日経平均株価が+0.67%、東証グロース市場250指数（旧東証マザーズ指数）が▲1.46%となりました。

＊以下は、当ファンドの投資助言会社であるUBPインベストメンツ株式会社株式会社からのコメントです。

（今後の見通し）
2022年4月に東京証券取引所の市場区分が一部、二部、マザーズなどから、現在のプライム、スタンダード、グロースに変更されました。それ以来、2023年3月には「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」をプライム市場・スタンダード市場上場企業に要請したり、2025年9月にはグロース市場の上場基準を現行の「上場10年経過後、時価総額40億円以上」から「上場5年経過後、時価総額100億円以上」へ見直す方針を示したり、東証は矢継ぎ早に市場改革を打ち出してきました。この市場改革で東証が一貫して求めているのが、上場企業という地位に安住せず、資本効率を意識してさらなる成長を目指し、その結果として企業価値を向上させることです。
そして、直近に控える市場改革が、TOPIX（東証株価指数）の見直しです。市場区分変更前のTOPIXは、一部上場の約2,200銘柄によって構成されていましたが、2025年1月の第一段階の見直しではプライム市場上場を中心とした約1,700銘柄に絞り込まれ、さらに今年10月の最終営業日からはプライム・スタンダード・グロース各市場の上場銘柄を対象とした浮動株時価総額上位97%以内の銘柄に絞り込まれます。次期TOPIXの構成銘柄は10月7日に発表される予定ですが、日本経済新聞によると1,000銘柄弱になったと推定され、採用されなかった約700銘柄は、市場影響を緩和する観点から2年をかけて段階的に構成銘柄から外れることになります。さらに、2028年10月からは残った1,000銘柄弱も、上位97%に入らない銘柄は入替対象となるため、企業価値の向上を怠ることはできません。
一方で現在TOPIXから外れている銘柄は、浮動株時価総額上位96%以内に入れば構成銘柄に加わり、幅広い投資資金を得ることができます。かつての「一部上場なら安泰」から、上場企業が切磋琢磨する市場構造に変化するなか、引き続き当ファンドに相応しい銘柄を発掘していきたいと考えています。

（組入銘柄のご紹介）～物語コーポレーション（3097）～
今月は、外食チェーン店を展開している「物語コーポレーション」をご紹介します。主力業態は焼肉の『焼肉きんぐ』です。時間制の食べ放題ですが、セルフサービスではなく、店員が席まで料理を運ぶテーブルサービスという形式が特徴です。店舗オペレーションが複雑になるため安定して利益を確保する難易度は高まりますが、顧客へのサービス品質を高めつつ、業界に先駆けたタッチパネル導入や、ホールスタッフの分業化などにより徹底した効率化を追求してきたことで、他社が真似できない業態に育て上げてきました。2020年にナンバーワン戦略を掲げ、認知度向上のためにテレビCMの放映やメディアへの露出を積極化したことでブランド認知度が大幅に高まりました。さらに直近では、アプリの活用や積極的なフェアの打ち出しによって安定的に既存店売上を伸ばしています。
第二の柱に育ってきたのがラーメンの『丸源ラーメン』です。一般的なラーメンチェーンの“狭くて汚い”というイメージを払拭して、“家族で安心してゆっくり食べられる店”を目指して店舗やメニューをブラッシュアップしたことで、競合ひしめく業界の中で稀有なポジショニングを確立しています。
さらに第三の柱として伸びてきたのが、寿司・しゃぶしゃぶ食べ放題の『ゆず庵』です。以前はしゃぶしゃぶをメインに押し出していましたが、近年寿司の強化を進めてきました。他の外食チェーンと遜色ないレベルまで品質に磨きをかけたことで、消費者の支持を集めており、テレビなどで露出を増やして認知度を上げることで売上の底上げが進んでいます。
また、海外展開も進め、中国市場にも挑戦してきました。ここにきてハンバーグの『肉肉大米』が支持を集めており、中華圏で79店舗（2026年6月30日時点）と橋頭保を築いています。
外食チェーン店は、独創性の高い特定の店舗・業態を開発して成長し、上場を果たすようなケースは数多くありますが、その後、第二の柱、第三の柱を生み出すことに成功した企業は稀です。同社は、そんな業態開発に力を注ぎ、国内外で新たな柱を育てることで持続的な成長を目指しています。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
・原則として3 ヵ月に１回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

本ファンドは特化型運用を行います。

・一般社団法人資産運用業協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

その他の留意点

・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

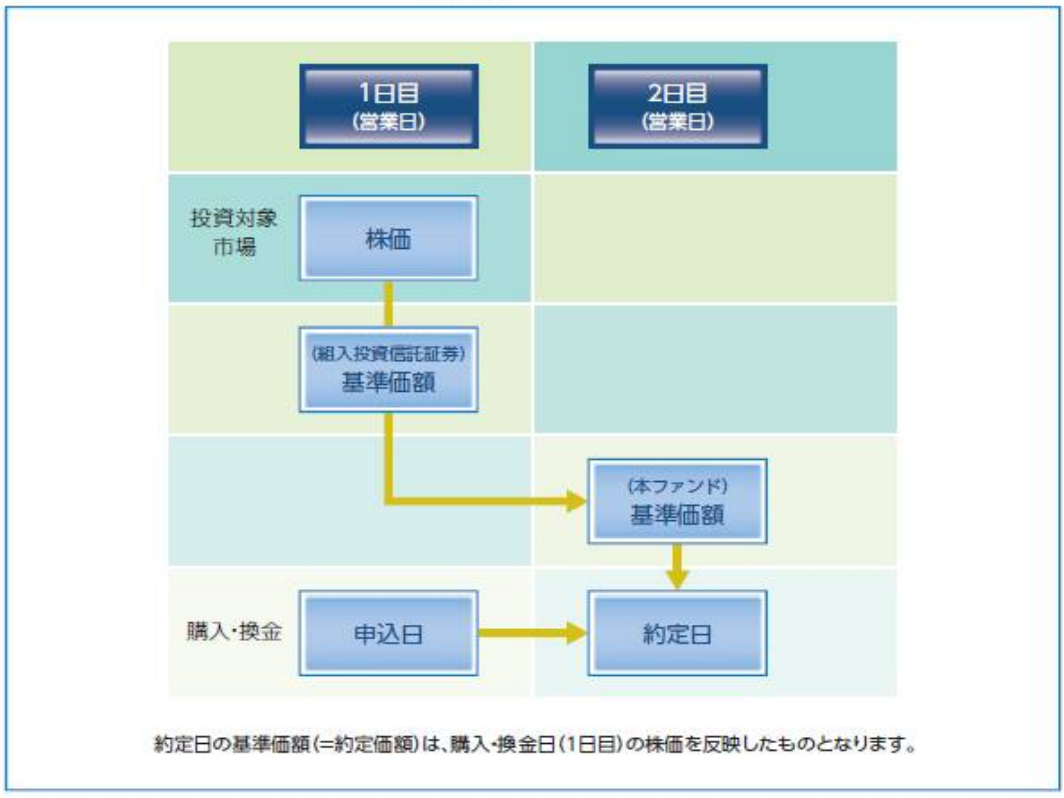
リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

基準価額算出のイメージ



お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 （ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで（設定日：2021年5月7日(金)） 信託期間の延長が有利であると認めたときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還となることがあります。
決算日	年1回（4月25日。休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※ 税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の６カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬	年0.858%（税込）程度
実質的な負担＊	年1.496%（税込）程度

＊ 本ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	ＳＢＩアセットマネジメント株式会社　（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第311号　加入協会/一般社団法人資産運用業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社　（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。　（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社ＳＢＩ証券※1	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○		
マネックス証券株式会社※2	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○			
株式会社SBIネオトレード証券※3	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行(委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○			
株式会社ＳＢＩ新生銀行(委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。
※1 株式会社ＳＢＩ証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。
※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。
※3 株式会社SBIネオトレード証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。